

令和5年3月1日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 坪井 七夫  
経営サポートセンター  
リサーチグループリーダー 松本 庄平  
担当 平内 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2021年度（令和3年度）病院の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2021年度（令和3年度）の病院の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r4/>

### リサーチレポートの概要

- 医業利益率の推移
  - ✓ 一般病院で0.2%、療養型病院で3.5%、精神科病院で0.6%と、いずれの病院類型も前年度から改善するも、コロナ禍前である2019年度の水準を下回った
- 一般病院の経営状況
  - ✓ 急性期一般入院料1・4~7を算定する病院は、赤字病院割合が縮小するも、補助金収益を除いた経常利益率は依然としてマイナスであった
  - ✓ コロナ患者の受入れを行っている病院は、黒字・赤字で経常利益率の二極化が進行した。コロナ患者の受入れを行っていない病院は、医業利益率、経常利益率ともに改善するも、外来単価は低下した
  - ✓ 地域包括ケア病棟入院料を算定する一般病院は、コロナ患者の受入れを行っている病院が半数以上を占めており、急性期病院の経営状況と同様の傾向であった
- 療養型病院および精神科病院の経営状況
  - ✓ 療養病棟入院料1を算定する病院は、入院単価の上昇により、医業利益率・経常利益率がともに改善した
  - ✓ 精神科病院は、入院単価が上昇するも利用率の低下により、医業利益率は横ばいであった

以上